
特定非営利活動法人 地球宇宙平和研究所
ニューズレター

Institute for Global and Cosmic Peace IGCP Newsletter



第 8 号

2005 年 7 月 28 日

もくじ

巻頭言

- ・ 軍隊のない平和な世界をめざして
第 3 期理事会の発足にあたって 中西 治.....2

特集 戦後 60 年と東アジア共同体

- ・ 「戦後」意識がもたらしたもの..... 渡辺 宏..... 3
- ・ 中国文明と日本文明 宮川 真一..... 5
- ・ 東アジアの多国間主義と日本の「脱植民地化」
最近の日本の中国、台湾への距離感から 渡辺 直毅..... 6
- ・ 常夏のタイで頭を冷やす 高橋 勝幸..... 7
- ・ 「今日のコラム」より..... 8

講演会

- ・ 拡大 EU と、新しい「世界秩序」の構築 羽場 久子.....12
- ・ 会員紹介..... 遠藤 美純..... 14
- ・ 第 4 回総会報告..... 15
- ・ 理事会報告 24
- ・ 事務局からのお知らせ..... 26

巻頭言

軍隊のない平和な世界をめざして

第3期理事会の発足にあたって

特定非営利活動法人地球宇宙平和研究所理事長

中西 治（なかにし おさむ）

2005年5月15日に私たちの研究所の第4回総会が開催され、第3期理事会が選出され、同年7月1日に正式に発足しました。

研究所の草創期であった第1期と第2期に理事・監事を務められた方々に心から感謝の意を表します。第3期の役員の皆様、よろしくお願ひします。

研究所の当面の目標は第1に『研究所報』と『地球宇宙平和学叢書』を発刊し、新しい装いと内容で『ブックレット』を発行することです。

第2は朝鮮民主主義人民共和国への初訪問と中華人民共和国との交流の継続・拡大、ロシア、大韓民国などとの交流の開始です。

第3は各研究部会の研究活動をいっそう活発化し、合同研究会・シンポジウム・研究合宿などを開催することです。

第4はニュースレター、メール通信、ウェブページなどによる広報宣伝活動の積極的展開と新しい事業の開発です。

第5は会員を増やし、財政基盤を確立することです。

今年第2次大戦終結後60年。人間で言えば還暦。10年一昔と言いますが、第2次大戦は大昔のこととなりました。この間に日本は軍隊を持たないで戦争をしない国から自衛隊が武器を持って戦場に赴く国になりました。その総仕上げが憲法第9条の改悪です。

還暦で戻るべきところは軍隊を持ち戦争をする日本ではなく、軍隊を持たないで戦争をしない平和な日本です。

軍隊を持たない国と言えばコスタリカが有名ですが、今年の4月13日にスイスの非政府組織(NGO)「脱軍事化を求める協会」がジュネーブで催したセミナー「27の非武装国家」によると、軍隊を持っていない国は世界に27か国あり、これは現在の主権国家数の15%にあたるといわれています。29か国であるという説も、30か国であるという説もあります。いずれの場合も日本は入っていません。

軍隊を持っていない国のうち比較的人口の多い国を挙げると、ハイチ(人口795万2000人、以下同様)、コスタリカ(384万人)、パナマ(276万7000人)、モーリシャス(114万人)、ルクセンブルグ(42万2000人)。NATO加盟国なので志願でNATO軍に参加する兵隊900人がいるが、国軍は存在しない)、ソロモン諸島(41万7000人)、アイスランド

(27万6000人)、モルディヴ(27万人)などです。一番人口の少ないのはバチカン(860人)です。

この事実は私たちを力づけます。

昨年8月15日に私たち51人は「日本国憲法第9条を支持する宣言」を発表し、同宣言への賛同と署名を求めました。国の内外の多くの人々がこれに賛成し、署名人はすでに117人に及んでいます。

私はこの運動をいっそう積極的に展開し、21世紀を軍隊のない平和な世界にするためにすでに署名された方々を中心として「9条特別委員会(仮称)」を研究所とは別に組織し、研究所はこの組織にメーリングリストやウェブページを利用することを認めてはどうかと考えています。

ご意見をお聞かせ下さい。

為すべきことはたくさんあります。

いっそうのご指導とご支援をお願いします。

2005年7月23日

特集 戦後60年と東アジア共同体

特集 戦後60年と東アジア共同体

「戦後」意識がもたらしたもの

渡辺 宏(わたなべ ひろし)

アジア・太平洋戦争の敗戦から、今日までの60年を、「戦後」というくくりで捉えることに対する批判も多い。例えば中東研究者の板垣雄三氏は、雑誌のインタビューで次のように述べている。

「戦後」という意識のはたらく時間幅で、日本は周りの世界から自らを断ち切り、我々はもう戦争はしません、戦争とは無縁です、と言ってノホホンとやってきた。そして、無意識に中東の石油をザブザブ燃やし、モノをつくり直して売り、自分の努力で繁栄したとうぬぼれた

かつての植民地支配の歴史をいっさい棚上げし、一国主義的な内向きの理屈だけを根拠に、経済成長最優先を推し進めてきた現在の日本をもたらしたものは「戦後」意識であるという、板垣さんの指摘はもっともだと思う。しかしその上で、僕はやはりこの「戦後」という枠組みとこの60年間を前向きに評価したいと思っている。

僕は日本にとってのこの60年間は、敗戦の結果もたらされた「平和」と「民主」というこの2つの価値観に内実を与えるため、徐々にではあるが不断の努力を国民が行ってきた期間だったと考えている。その背景として、もちろん戦争体験がある。そして、そういった視点で日本の戦後を見直してみると、それはやはり「平和」と「民主」にとって、僕たちが獲得してきたものも数多くあったと思うのだ。

第1に、なんと言っても平和憲法であろうが、その憲法の理念を現実のものとして血肉化していこうという1950年代の講和問題や反基地闘争などに代表される様々な運動や言論があり、その頂点が1960年の安保闘争であった。その結果、いわゆる「戦後民主主義」という形で「平和」と「民主」を、限界はもちろんあろうが定着させることができたのである。

第2に、1960年代のヴェトナム反戦運動である。この時期、数多くの反戦市民運動が展開された。そして「内なるベトナム」というこの当時の言葉が端的に現しているように、「アジアに対する加害者としての日本」という意識、思想がここから生まれてくることになった。

第3に1990年代前半の「戦後責任」という主張である。これは元「従軍慰安婦」の女性たちが日本の植民地支配時代の歴史的責任を告発し、戦後補償を求めたことをきっかけに出てきた、日本の近代史や歴史観への問い直しを迫る「思想」であった。この声に対する応答（無視や反発を含めて）から「アジア」に向き合うことの責任を、僕たちは意識するようになった。

ここにあげた戦後の日本における「平和」と「民主」の深化を推し進める流れは、それぞれが朝鮮戦争、ヴェトナム戦争、湾岸戦争という戦争をその契機としている点で共通している。イラクへの派兵を契機に、明確に「戦時下」に入った日本において、いかなる「平和」と「民主」を構築していくか（あるいはこのまま流されてしまうのか）が問われている。

なおこの文章の作成に当り、道場親信『占領と経験』（青土社 2005年）を参考にしました。

特集 戦後60年と東アジア共同体

中国文明と日本文明

宮川 真一（みやかわ しんいち）

比較文明学には、「中心文明」と「周辺文明」という概念枠組がある。周辺文明は、中心文明に依存している文明である。依存的性格がその本性である。したがってその特徴は第1に、創造力が弱いということである。うけることのみ多く、与えることのすくない文明とは、中心文明に比べれば、創造性に乏しいといえる。例えば、他の文明に影響するほどの大様式とか大宗教とかをもたない。大思想体系もつくりださない。借り物が多く、独自のものは小作りである。

第2に、政治制度の上で、より基本的には、文化体制の点で、独立的な自己展開をもたない。政治制度の自己展開とは、中心文明にあっては、文明は小国分立の状態から出発し、1100年から1300年ののち統一国家にいたるという経過のことである。また、より基本的な文化体制の点で、中心文明は、信仰、理性、大衆化の三段階を独立的に経過するが、周辺文明には独立的な展開がない。

第3の特徴は、中心文明に比べれば、周辺文明はもろく、こわれやすい。したがって、その寿命が短い。中心文明は他の文明の影響をかなりうけても、びくともしない。周辺文明の危険は、創造力が弱だけでなく、中心文明に吸収されて、自己を失う運命が待っているということである。

日本文明は中国文明の周辺文明として「出発した」。周辺文明として「出発する」とは、近くにある中心文明から宗教や政治制度や技術や芸術様式をうけることによって、未開が文明へと飛躍することである。日本が文明になったのは、中国文明から大乘仏教や律令国家の制度や文字や技術や芸術様式をうけたからである。

日本文明の誕生を、トインビーは7世紀においている。それ以前に4世紀に大和朝廷はすでにできていた。しかし、これはまだ文明ではない。文明以前にあった国家は、蛮族の国家である。蛮族国家にすぎなかった大和朝廷が、朝鮮経由で中国文明から、高度宗教として大乘仏教、政治制度として律令制、文字として漢字、その他芸術・技術などを借用することによって、蛮族国家の段階から、大化の改新以後に、文明の段階へと脱皮したわけである。（山本新『周辺文明論：欧化と土着』刀水書房、1985年。）

「東アジア共同体」構想では、中国と日本の関係がカギとなる。戦後60年の節を刻む本年、日中関係の原点を振り返ることに意味があるだろう。

特集 戦後60年と東アジア共同体

東アジアの多国間主義と日本の「脱植民地化」

最近の日本の中国、台湾への距離感から

渡辺 直毅（わたなべ なおき）

東アジアの安全保障や「東アジア共同体」の成立、あるいはそれにつながる東アジアの多国間主義（地域主義）というものを日中、日台関係から考えるとき、懸念されるべき問題がある。

問題が表面化していると思われる一つ目の事例は、小泉首相の度重なる靖国参拝が最大の原因となっている日中関係の悪化である。二つ目は、「2+2」協議や日本の政治家などが最近台湾を訪れ、日本が台湾に接近しているように見受けられる動きがあることである。過去の戦争犠牲者を追悼するのは当然という小泉首相の立場は一見もっともに見えるが、靖国にまつられている元日本兵士の大部分は、侵略された国々からみれば、戦争における加害者である。その加害者を侵略した国の代表が追悼することは中国側には受け入れ難いと思われる。また、「2+2」協議や日本の政治家の台湾への接近などは、中国側に日米台の連携を想起させ、結果として警戒感を抱くことにもつながっている。なぜこうした問題が浮上するのか。理由はさまざま考えられるが、これらの問題の底流には、米国との関係強化をはかることを最大の狙いとする日本の外交政策の姿勢があると思われる。東アジアにおける安全保障や「東アジア共同体」の存在意義とは、国家を超えた広範的な多国間秩序のなかにある特定の覇権を相対化させていくことにあるとすれば、米国の覇権を軸とした「二国間関係」の積み重ねによるネットワークとは相容れない面が出てくるであろう。日本の外交姿勢は前者よりは後者に組していることを示唆させる。

こうした日本の外交姿勢は、実際にはアジアへの無関心あるいは偏見による「アジア不在」のいわば「日米二国間症候群」（姜尚中）であり、戦後から一貫して継続しているとの指摘がある。これは今回の靖国問題や台湾をめぐる問題においても指摘されるものであろう。靖国参拝においては「過去の戦争犠牲者を追悼する」という論理が存在しても、「靖国にまつられている元日本兵士の大部分は、侵略された国々からみれば、戦争における加害者である」という論理は無視されている。また、日本の出版界でこの十年くらいの間にもっとも台湾について読まれた本は司馬遼太郎の『台湾紀行』や小林よしのり『台湾論』であり、その意味するところは「台湾の現実が本当は複雑であるにもかかわらず、しかも複雑にいま動きつつあって、台湾がどこへ行きたいか、台湾の人々自身もいろいろ相互にネゴシエーションが行われているというような状況がいま、目の前にあるのに、そういうことを理解しようとせずに、独特な文学的主張や独特のセンチメントに委ねて」いるものが

日本社会で受け入れられていることであるとの指摘(若林正文)がある。こうした事例は、「日本人がみたい中国」や「日本人がみたい台湾」しか見ていない実態を浮かび上がらせる。日米関係の強化という外交目的に中国や台湾の存在が都合よく利用されてきたともいえる。

9・11以降、米国の「覇権」(単独主義とそれにもとづく暴力行使)が顕在化するなか、国家を超えた広範的な多国間秩序のなかに、ある特定の覇権を相対化する枠組みを東アジアに構築していくことが求められている。日本がそれに携わるとすれば、上記のような問題を払拭していくことが当面の課題となろう。その課題解決の糸口は、日米関係の強化という外交目的を東アジア主導の地域主義に対米関係を組み込み相対化することに求められるであろうが、より深い根の部分では「日本人が見たい~」という日本本位の姿勢を変えていくことにあるだろう。日本本位の視線からしか中国や台湾と向き合っていないという意味では日本ははまだ「脱植民地化」しきれていないとの指摘があるが、「脱植民地化」を推進するものもまた、相手国と正対する真摯な姿勢となるだろう。複雑で微妙な歴史を知的な手続きにもとづいて紐解いていく学問にはこうした姿勢が求められよう。歴史に真摯に向き合い、謙虚に学び、議論を積み重ねていく研究者の使命が求められている。

特集 戦後60年と東アジア共同体

常夏のタイで頭を冷やす

高橋 勝幸(たかはし かつゆき)

戦後60年の今年8月16日には、バンコクの自由タイ公園において盛大な平和祝賀行事が催される。8月16日は「タイの平和の日」である。1945年8月16日、プリーディー摂政は、アメリカとイギリスに対する宣戦布告は日本の強制によるものとして無効であると宣言した。この声明は平和宣言と呼ばれる。

タイは戦争当初から、抗日地下運動(自由タイ)を組織しており、日本が勝っても、連合国が勝っても、戦後処理の口実が用意されていた。国内の自由タイのリーダーはプリーディー摂政その人であった。小国外交のなせる業である。1941年12月7日夜半、駐タイ日本大使館側はタイ政府と日本軍の進駐交渉を始めるが、ピブーン首相が不在のため決着がつかなかった。日本軍は翌8日未明、タイに上陸すると、タイ側は徹底抗戦し、両軍に夥しい死傷者が発生した。圧倒的な日本軍の前に、タイは屈し同盟を結んだ。まもなくピブーン首相は豹変し、日本に賭け、枢軸国への参加をドイツに打診し、42年1月25日、英米に対して宣戦布告すらした。これらは日本を驚かせた。また、ピブーン首相は日本が

唱えるアジア主義を支持し、蒋介石に抗日戦争を止めるように呼びかけた。しかし、日本の駐留は42年後半には反日感情を高め、さらに日本の戦局悪化は日タイ関係を一層悪化させた。日本政府は43年11月の大東亜会議にピブーン首相の参加を再三求めたが、首相は出席せず、ワン親王を代理として派遣したのである。(村嶋英治「第二次世界大戦期間の日泰同盟及泰国華僑」参照)

毎日新聞は今年5月14日、東アジア共同体を積極的に支持するタイ人のカウィー・ジョンキッターウォーンの論説を掲載した。カウィーは神戸大学大学院に留学経験をもつ、タイのメディア大手「ネーション・グループ」の編集幹部である。今年末にマレーシアで初めて開催される東アジアサミットに対する彼の期待は大きい。しかし、日本で言われる東アジア共同体とタイで言われるそれはかなり異なるようだ。おそらくアセアン諸国が考える東アジア共同体は、あくまでアセアンの拡大版であり、その主導権はアセアンにある。日本人が声高に東アジア共同体を叫ぶと、どうも大東亜共栄圏を髣髴とさせていけない。政治は結果主義であり、いくら動機が立派でもだめだ。いずれにせよ、共同体が結局、「政府間が進めるアメリカ流のグローバリズムと新自由主義の暴走を助ける」だけということにならないように監視する必要がある。

戦後60年をタイはどう迎えるのか、私はそれを見に7月初旬にタイに来た。今のところ特に何も無い。7月19日のタイの英字紙『ネーション』の論説の見出しに「国連で確認された日本の厳しい現実」があった。書き手はカウィーである。1991年の湾岸戦争以来、日本は「国際貢献」に新境地を開き、戦争のできる法制を整え、自衛隊をついに海外に派遣した。国連安保理・常任理事国の要件の一つと目されるPKF参加の条件をクリアした。しかし、7月6日の時点で日本の常任理事国入りに、アジアで賛同したのはモルディブ、アフガニスタン、ブータンの3カ国だけであった。タイもまた、他のアジア諸国と同様に中国の要請に応じて、安保理拡大の枠組み決議案に名を連ねなかった。カウィーは「日本の友人はアジアのどこにいるのか?」、「日本に対して戦後外交を確認する厳しい現実をつきつけた」と評した。

特集 戦後60年と東アジア共同体

「今日のコラム」より

地球宇宙平和研究所ウェブサイトの「今日のコラム」のページでは、会員によるコラムが連日発表されています。こちらでは今回の特集に近いテーマのコラムを著者の了解を得て、転載させていただきました。

蒸し暑い夜の妖怪話

投稿者: ねこくま

唐突であるが「銀河英雄伝説」というSF小説をご存じであろうか。民主的選挙で選ばれた一国の首相をSF小説の悪役にたとえるのは何とも失礼な話であるが、今回は小泉首相とこの小説の登場人物ヨブ・トリューニヒト氏のお話である。(注1)

歴代の首相経験者や衆議院議長はては日本遺族会会長までが、小泉首相の靖国公式参拝中止を求めている。もとよりいわゆる護憲派も、戦後民主主義の受益者である大企業の大部分もアジア諸国民の感情を逆撫でして日本の対外経済活動を制約する靖国参拝に反対であろう。しかし小泉氏は四面楚歌にも似たこの状況で「国会解散」を盾に頑迷に政治姿勢を変えようとしなない。

ある研究会で韓国人研究者から問われた。靖国公式参拝に執着する姿勢は日本国首相の個人的資質なのか、あるいは何か目算があつてのことなのか? 私にも小泉氏が中国や韓国とあえてことを荒立てる理由は理解不能だ。日中経済はすでに一体化しているからだ。(注2)

こんなおりEU憲法採択がフランスとオランダで否決された。政治統合推進で世界覇権確立を求めるEUエリートの独走に、生活の質の保障を求める一般国民が反対を表明したというのだ。これを見て一定の国民が「靖国参拝」を支持する日本でも同じことが起こっていることに今更ながら気がついた。経済レベルにおけるアジア経済一体化はとうの昔に進行しており、日本の大企業は格安な労働力を求めてアジアに工場を移転し、日本人労働者は仕事を失ってきた。グローバル化の名の下に大企業は中小企業と労働者を切り捨ててきた。

まして東アジア共同体など実現してしまつたら大部分の日本人の生活はどうなるのか。

<http://www.igcpeace.org/mt/colum/>

不満と先行きの不安に突き動かされる負の庶民感情と小泉氏のかたくなな靖国詣でが結びついた場合、ナショナリズムという理解不能な次元で日本を突き動かす妖怪に化ける可能性に思いたる。わが日本国の小泉首相は「銀河英雄伝説」の登場人物ヨブ・トリューニヒト氏に類似して、実にポピュリスト的直感に優れた人物である。小泉氏が土壇場の一発逆転を狙ってナショナリスト「小泉純一郎」を演じている可能性に思い至ったのである。

ブッシュ大統領への無類の忠誠心を売り物に強引なグローバリゼーションを進めてきた小泉氏を、グローバリゼーションへの不満からナショナリズムを高揚させる人々が支持するというのは何とも皮肉な話であるが。小泉氏の狙っているのが中国への生産移転で苦しみ、アジア経済の一体化に底知れぬ不安を感じ取っている庶民の支持を狙っての「小泉靖国参拝」だとしたら、氏は大変な政治センスの持ち主だということになる。

日本の指導者諸氏は国民の平等と福利の保証に本気で取り組まないと、経済権益も財産も全部吹き飛んでしまうような事態がすぐそこまで迫っていることを理解しなければならない。ナショナリズムには経済的合理性も倫理も正当性も通用しない。死に体だった小泉氏が再び復活などと言う事態が起こるかもしれない。蒸し暑くなったので怪談話と冗談ではすまされぬ恐ろしい話である。

注 1: 広大な銀河系を舞台とした皇帝を頂く銀河帝国と民主主義を頂く自由惑星同盟の興亡を描くいわゆるスペース・オペラと呼ばれる小説である。ここにヨブ・トリューニヒトという男が登場する。陰謀と策略で大衆を操るポピュリスト政治家で帝国騎士団という極右テロ集団を擁して大統領に登り詰める大衆政治家である。軍事クーデターから銀河帝国による占領といった数々の危機を持ち前の悪運と鉄面被的な悪辣さで乗り切って、最終的には自分が大統領を務める自由惑星同盟を滅亡に導く悪党の代表のような大変な登場人物である。

注 2: 戦後 60 年近い年月を経て、国民全体から見れば一定の割合に止まっているにしても、首相の靖国参拝を支持する日本国民がどのような理由でこれを支持するのか私はずっと不思議に思っていた。アジアとの情報の一体化が進む国際化の時代に、明治以来の英霊への参拝という話も何とも時代錯誤的である。私が靖国参拝に反対する理由は、靖国神社が日本と周辺諸地域を苦しめた国家神道の象徴であること、首相による公式参拝が日本国憲法の理念の一つである信教の自由の否定を意味していること、アジアに限らず世界の人々が首相の靖国公式参拝を日本の軍国主義回帰と理解するだろうと考えるからだ。

(投稿日: 2005年6月14日 火曜日)

60年目の夏

投稿者: とらたぬき

戦後 60 年の夏が来た。私の田舎では終戦記念日の思い出は旧盆の精霊流しと重なり、亡くなった方々を弔う日であった。その一方で、8月9日は休暇中でも登校日となり、先生から戦争の悲惨さを教えられ、原爆の投下された時間にみんなで黙祷をささげた。子供の頃の私にとっては、先の戦争は被害者の立場での戦争であった。

長じて中国に関心を持って学んでいくうち、日本が中国、朝鮮などを侵略し、多くの人々を殺傷した歴史を知った。学生訪中団に参加して、平頂山の殉難記念館を訪問し大地から発掘されたままの何千体という白骨体を見たとき、言葉に言い尽くせない恐怖と哀悼の思いで一杯になった。そのとき自分がこれらの人々を虐殺した加害者の民族の一員であることを深く実感した。

その後訪れた中国の多くの地に、日本軍が攻撃し多くの人々が犠牲になったことを後世に伝えるための施設や慰霊碑を目にしてきた。そしてその事実を日本の若者達に伝えるように心がけてきた。私自身がそうであったように、日本では被害者としての戦争の記憶は教わることも実感することもあるが、加害者としての記憶を呼び起こされることがないからである。

二度と戦争を起こさないと決意することは、戦争によってなくなったすべての人々に報いることである。とりわけ被害をこうむった地域と人々に思いを寄せ、相互理解を深めていくことこそ、確かな平和を築いていく基礎となると思う。

(投稿日: 2005年7月17日 日曜日)

講演会

拡大 EU と、新しい「世界秩序」の構築

羽場 久子(はば くみこ 法政大学教授)

2005年5月15日 かながわ県民センター711号室



まず、日本の EU 研究には独仏主導という「誤解」があることを指摘したい。独仏だけではやっていけないからこそ拡大は実現された。ロシアとも結ぶことによって新しい欧州の力が出てくる。グローバル化により国家が主役の時代が終わりつつある中で今後小国も含めた多様なパワーがいかなる役割を担っていくのかという点こそ重要である。

イラク戦争以降、EU は米国に対抗できるパワーと見なされつつある。昨秋から EU 自身の言葉として新世界秩序 (New World Orders: 以下 NWOs) を提案している。25ヶ国に拡大した EU は米国を超える 4 億 5 千万人の人口を抱え、米国と並ぶ経済規模をもち、「国際的倫理」を基礎に新しい役割を担いつつある。実はこの NWOs、米国のパプブッシュが冷戦時に提案した New World Order という単数形のもじりである。EU が constructing あるいは emerging NWOs という複数形で世界秩序を語り始めたのは、これから現れつつある世界が米国主導の New World Order ではなく、EU や中国あるいは他の領域を含むマルチ・ラテラルあるいはマルチ・ポールな秩序であり、その中で EU がグローバル・パワーとして積極的に国際政治に関与していくとの政治的意思表明であろう。グローバル・プレーヤーとして平和の役割を担っていくとの声明はリスボン戦略 (2000) の活性化やソラナ・ペーパーにも見られる一貫した主張である。

この背景には EU の国際経済に対する自信がある。90s 前半は“衰退する欧州”と表現されるように、なかなか回復しない経済停滞に苦しんだが、94~96 年にかけて集中的に拡大と FTA 締結を実施したことで「危機の中からの再生」を果たしつつある。様々な統計からも、現段階では、短期的ではあるが米欧時代という二極時代が再び現れつつあると言える。これは東欧の経済成長の結果が大きい。またブロック経済を打ち破り、ワイダー・ヨーロッパを提唱し、周辺諸国との経済圏 ロシアをも含む独経済圏、北アフリカ・中東を含む地中海経済圏、バルト海から北海に至る北欧経済圏 をも拡大してきているのである。

第 5 次拡大により旧東欧諸国のほとんどが加盟した。「バルカンが安定しなければ、ヨーロッパの安定はない」と旧ユーゴ諸国の加盟交渉も 2015 年頃に予定されている。スイ

ス、ノルウェー、アイスランドも加盟が申請されれば歓迎される。その一方、今秋から開始されるトルコ加盟交渉は波乱含みである。加盟までにはかなりの年月が必要だろう。しかしいずれにせよ、今後10年の間に30ヶ国を超える欧州がロシアの国境線に広がることになる。まさに、ローマ帝国に匹敵する存在が武力や軍事力によらず平和的に実現されたのである。拡大によりEUは今後の国際関係に大きな影響力を持つことになるだろう。

もちろん、問題もある。内部の軋轢はEUが直面する大きな問題の一つであろう。9.11以前は米国と欧州は世界におけるリーダーシップについて二人三脚で動いていたが、9.11以降事態は大きく変わった。NATO加盟と周辺諸国への軍事介入がタイアップされた結果、東欧諸国は安全保障上の理由から米国を支持。独仏対新加盟国という新たな構図が生じた。安全保障上の前線が東と南に移動したことに起因する中心と周辺の逆転が東欧諸国の劣等感を払拭させ、経済的マイナス面を軍事力によって克服しようとしたとも考えられる。米国における数百万人規模の移民の存在と周辺大国は信用できないという歴史的記憶に基づく東欧諸国独特のプラグマティズムが働いたとも言えるだろう。これによってたとえばポーランドは遅れた農業国から軍事大国へと転換した。新欧州委員長がポルトガル元首相バロウド委員長に交替したことも、新加盟国に配慮した人事であり、かつ、イラクに派兵した国から委員長を選出したという意味で米国に配慮した人事であった。

他にも、高い失業率、不安定な生活基盤を原因とするヨーロッパ議会選挙投票率の低さや、EUと市民との乖離、社会保障が拡大により削られたことによる極右政党の台頭、農業問題に見られるようなEU利益と国益の相違の拡大化、二ス条約で保証されていた小国の権利を効率化・合理化という名のもとに改革しようとする欧州憲法など、多くの問題を抱えている。

しかしながら、このような欧州統合には2つの理念がある。まず、戦争の材料となる資源の共同管理であり、現在においてもロシアとの石油の共同管理という政策にそれは活かされている。そして「歴史的敵対者」との協調である。ロベール・フランクは「なぜ、日中は南京で抱き合わないのか」という趣旨の発言を私に述べた。独仏は毎年アウシュビッツや他の場所で包容しあい、それこそが統合の基盤となっていると語った。こうした周辺諸国とも協力関係を構築することによってグローバル・プレーヤーとして平和の役割を担っていこうとしているEUから、私たちアジアが学ぶべき点は少なくないだろう。

会員紹介

遠藤 美純（えんどう よしずみ）

遠藤美純と申します。今年の三月に創価大学大学院博士後期課程を単位取得満期退学し、現在は創価大学で非常勤講師をしております。また本研究所では企画広報委員会の一員として、今号よりニュースレターの編集を担当しております。よろしくお願ひします。

私は創価大学ではナチズム研究の大家であった故村瀬興雄先生のもとで 1930 年代のスペインにおける労働運動について学びました。また創価大学大学院では本研究所理事長の中西治先生のもと、スペイン・フランコ政権下における民族主義運動について研究してきました。振り返ってみればスペインという国と、そこでの大衆運動に関心を寄せてきたのだと思います。

一方、本研究所においては、主に「平和の歴史・思想・現在」研究部会に参加し、「キリスト者における戦争と平和」、「絶対平和主義の論理と可能性 武力行使への態度をめぐって」、「1930 年代の平和主義 アインシュタインとロマン・ロラン」といった、私の専門とは少し離れたテーマで研究発表をさせていただいてきました。こういったテーマを選んできたのは、研究部会の場に合わせようとしてきたこともありますが、本研究所への入会と前後して、戦争と平和という問題を前にして一個人にどのような選択が可能なのかについて考えるようになったからでした。

その契機は 2003 年のイラク戦争でした。創価大学という大学に学籍のあった私は、さまざまな政治的状況があったがゆえに、戦争と平和という問題に初めて意識的ではなく衝動的に当事者性を感じました。また、それまで私は素朴な絶対平和主義者でしたが、大きな声で平和を訴えることに躊躇する自分に驚くとともに、私の声が本当に地に足のついたものなのかに迷いました。

時が経つにつれ、私の周りでもイラク戦争の話題は影を潜めていきました。私自身に残ったものも、そのような時に私はどのように身を処すべきなのかという問題だけだったのかもしれない。しかし、この点に関して言えば私はまだあの時の拘りを捨てることができずにいます。イラク戦争とそれにまつわる身近な出来事は、私にとっては未完の通過儀礼なのです。そして、私には私の為すべきことがある、ならばそれに取り組まねばならない、そう考えています。

第4回総会報告

2005年5月15日(日)午後4時から午後5時まで、かながわ県民サポートセンター711号室において、正会員41名(委任状含む)が出席し、第4回総会が開催されました。ここでは2004年度事業報告及び収支報告が承認され、2005年度事業計画及び収支予算が可決され、第3期役員が承認されました。



2004年度事業報告

1 事業の成果

発足3年目となる本年は、研究事業を本格的にスタートさせることができた。複数の研究部会を設け幅広い参加を得て、研究活動を大きく活発化させた。さらに研究合宿を行うことにより、研究部会の総括や『地球宇宙平和学とは何か(仮題)』の発刊準備及び会員・非会員相互の親睦も深めた。講演会、連続講座、シンポジウムを国内外の状況に照らしたタイムリーなテーマで行った。

情報提供活動については、ニュースレターの発行やホームページのリニューアル、メール通信の配信、メーリングリストの活用により、研究所の活動、個人の論考などを広く情報提供することが出来た。また研究所のロゴ入り名刺や年賀状、研究所のパンフレットも発行し、宣伝活動にも力を入れた。

夏には中国訪問を行い、北京大学・武漢大学・上海社会科学連合会と学術交流会を行い、国際的な文化学術交流を行った。東アジアの平和と日本の行く末について活発な討論を行い、有意義な学術交流となった。

2 事業内容

(1)研究・教育に関する事業

講演会

梅林宏道「アジアの平和と脱軍備」

日時: 2004年11月21日

場所: かながわ県民活動サポートセンター

従事者人員: 3人

対象者: 会員および一般、12人

新川健三郎「アメリカのナショナリズムとブッシュ政権
アメリカニズムの歴史的背景と新保守主義」

日時: 2005年1月9日

場所: かながわ県民活動サポートセンター

従事者人員: 3人

対象者: 会員および一般、19人

連続講座

大江平和「短期集中中国語講座」

日時: 2004年7月31日、8月7日、14日、21日、28日、全5回

場所: かながわ県民活動サポートセンター

従事者人員: 3人

対象者: 会員および一般、のべおよそ20人

シンポジウム

渡辺宏、澤入恵子、藤田尚則、岩木秀樹

「地球の平和を目指して 日本へのイラク派兵と憲法」

日時: 2004年5月9日

場所: かながわ県民活動サポートセンター

従事者人員: 3人

対象者: 会員および一般、およそ30人

研究会

「地球社会論」研究部会

日時: 2004年4月25日、5月23日、6月27日、7月25日、9月26日、10月24日、
11月28日、12月26日、全8回

場所: 研究所事務所

従事者人員: 1人

対象者: 会員および一般、のべ127人

「平和の歴史・思想・現在」研究部会

日時: 2004年4月11日、5月15日、6月13日、7月4日、10月10日、11月14日、
12月12日、全7回

場所: 八王子市市民活動支援センター

従事者人員: 1人

対象者: 会員および一般、のべおよそ50人

「日本社会」研究部会

日時: 2004年6月18日、7月23日、9月24日、11月12日、12月17日、全5回

場所: 大久保地域センター、東京ボランティア・市民活動センター

従事者人員: 2人

対象者: 会員および一般、のべおよそ25人

「東アジア安全保障」研究部会

日時: 2004年7月4日「平和の歴史・思想・現在」研究部会と共催

場所: 八王子市市民活動支援センター

従事者人員: 1人

対象者: 会員および一般、およそ8人

研究合宿

「いかなる地球宇宙平和学を創るのか」

日時: 2005年2月26・27日

場所: 山梨県石和

従事者人員: 1人

対象者: 会員および一般、17人

学術研究委員会

日時: 2004年12月5日

場所: かながわ県民センター

従事者人員: 1人

対象者: 委員およびオブザーバー6人

(2)情報提供活動

ニュースレター第5号、第6号の発行

日時: 2004年5月、10月

従事者人員: 3人

対象者: 会員および一般、第5号300部、第6号300部

メール通信

日時: 2004年8月、12月

従事者人員: 3人

対象者: 会員

ホームページおよびメーリングリストによる情報提供

日時: 通年

従事者人員: 2人

対象者: 会員および一般

ロゴ入り名刺・年賀状の発行

日時: 2004年12月

従事者人員: 1人

対象者: 会員

研究所パンフレットの作成

日時: 通年

従事者人員: 1人

対象者: 会員および一般

(3)文化学術交流事業

中国訪問

日時: 2004年8月31日～9月8日

場所: 北京、武漢、上海、蘇州

従事者人員: 5人

対象者: 会員および一般、24人

2004年度収支報告

(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

| 科目 | 金額(円) | 備考 |
|----------------|-----------|--------------------|
| 経常収入の部 | | |
| 1 会費・入会金収入 | | |
| 入会金 | 21,000 | 5,000円×3+2,000円×3 |
| 年会費(正会員) | 295,000 | 5,000円×59人 |
| 年会費(賛助会員) | 48,000 | 3,000円×16人 |
| 2 事業収入 | | |
| 研究・教育に関する事業収入 | 342,000 | |
| 情報提供活動に関する事業収入 | 47,980 | |
| 文化学術交流に関する事業収入 | 3,579,000 | |
| 3 寄付金 | 143,000 | |
| 4 受取利息 | 2 | |
| 当期収入合計 | 4,475,982 | |
| | | |
| 経常支出の部 | | |
| 1 事業費 | | |
| 研究・教育に関する事業費 | 305,153 | |
| 情報提供活動に関する事業費 | 153,674 | |
| 文化学術交流に関する事業費 | 3,368,449 | |
| 2 管理費 | | |
| 事務局人件費 | 540,000 | 30,000円×(12ヶ月+6ヶ月) |
| 会議費 | 1,900 | |
| 通信費 | 31,000 | |
| 消耗品費 | 6,364 | |
| 雑費 | 4,555 | |
| 当期支出合計 | 4,411,095 | |
| | | |
| その他資金収入の部 | | |
| 1 短期借入金 | 60,000 | |
| | | |
| その他資金支出の部 | | |
| 2 短期借入金返済 | 60,000 | |

| | | |
|----------|--------|--|
| | | |
| 当期収支差額 | 64,887 | |
| 前期繰越収支差額 | 3,500 | |
| 次期繰越収支差額 | 68,387 | |

特定非営利活動法人地球宇宙平和研究所の2004年度の諸帳簿および証拠書類を監査いたしました。正当にして間違いのないことを確認しました。

2005年4月16日

監事 木村英亮

監事 渡邊 宏

2005年度事業計画

1 事業実施の方針

発足4年目の本年は、研究事業をさらに飛躍させていく。今年は戦後60年であり、このテーマを中心に様々な研究活動を行っていく。『地球宇宙平和学とは何か(仮題)』発刊へ向けた研究会を中心に、6つの研究部会が積極的な研究会を行っていく。またタイムリーな問題を講演会、シンポジウム等で扱い、内外にメッセージを発信していくとともに、今年も研究合宿を行って研究成果の報告をしていく。

情報提供活動については、ニュースレターの発行、メール通信、ホームページの拡充、メーリングリストの活用により、内外に良質の情報を提供していく。また研究所のパンフレット発行、研究所のロゴ入り名刺や年賀状の作成により、幅広く研究所の紹介も行っていく。出版分野ではブックレットを数部発行するとともに、『地球宇宙平和学とは何か(仮題)』を発刊し、本研究所の学術成果を世界に問いたい。

文化学術交流については、夏に朝鮮民主主義人民共和国を訪問し、学者、政府要人等と交流し、朝鮮・韓半島の平和と東アジアの繁栄について広く議論していく。また国内での交流活動も推進していく。

2 事業内容

(1) 研究・教育に関する事業

研究事業

・『日本とアジアの和解に向けて（仮題）』発刊へ向けた研究会

・研究部会

「地球社会論」研究部会

「平和の歴史・思想・現在」研究部会

「日本社会」研究部会

「東アジア安全保障」研究部会

「現代中国」研究部会

「中東イスラーム」研究部会

講演会、シンポジウム、研究合宿等

・講演会

2005年5月15日 総会記念講演会

羽場久子（はば くみこ 法政大学教授）

「拡大EU 新しい『世界秩序』の構築」

かながわ県民活動サポートセンター711号室

2006年1月 新春講演会

・シンポジウム

2005年6、7月 「東アジアの平和（仮題）」

・研究合宿

2006年2月 『日本とアジアの和解に向けて（仮題）』発刊へ向けた研究合宿

(2) 情報提供活動

ニューズレターの発行（2005年4月、6月、9月、2006年3月）

メール通信の配信 毎月

ホームページの拡充、メーリングリストの活用

出版事業

・『日本とアジアの和解に向けて(仮題)』の発行

・ブックレットの発行

『スターリンからフルシチョフへ(仮題)』

『現代中国における政治人物』

『中東イスラームの歴史と現在』

『アジア社会と中国』

『東アジア国際権力構造における朝鮮半島』

研究所パンフレットの作成

ロゴ入り名刺、年賀状の作成

(3) 文化学術交流事業

朝鮮民主主義人民共和国訪問 2005年8月~9月

国内での交流

2005年度収支予算

| 科目 | 金額(円) | 備考 |
|-----------|---------|-----------------------|
| 収入の部 | | |
| 1 会費・入会金 | | |
| 入会金 | 70,000 | 5,000円×10人+2,000円×10人 |
| 年会費(正会員) | 340,000 | |
| 年会費(賛助会員) | 78,000 | |
| 2 事業収入 | | |

| | | |
|-----------------|-----------|------------------------|
| 研究・教育に関する事業収入 | 390,000 | |
| 情報提供活動に関する事業収入 | 1,140,000 | |
| 文化学术交流に関する事業収入 | 3,500,000 | |
| 3 寄付金 | 200,000 | |
| 当期収入合計(A) | 5,718,000 | |
| 前期繰越金 | 68,387 | |
| 収入合計(B) | 5,786,387 | |
| | | |
| 支出の部 | | |
| 1 事業費 | | |
| 研究・教育に関する事業費 | 380,000 | |
| 情報提供活動に関する事業費 | 1,166,000 | |
| 文化学术交流に関する事業費 | 3,350,000 | |
| 2 管理費 | | |
| 事務局人件費 | 360,000 | 30,000 円 × 1 人 × 12 ヶ月 |
| 通信費 | 50,000 | |
| 消耗品費 | 30,000 | |
| 会議費 | 10,000 | |
| 雑費 | 10,000 | |
| 3 予備費 | 50,000 | |
| 当期支出合計(C) | 5,406,000 | |
| | | |
| 当期収支差額(A)-(C) | 312,000 | |
| 次期繰越収支差額(B)-(C) | 380,387 | |

第3期(2005年7月1日~2007年6月30日)役員

理事

岩木秀樹、王 元、汪 鴻祥、川崎高志、木村英亮、近藤 泉、澤入恵子、神保泰興、
竹田邦彦、竹本恵美、徳永雅博、中西 治、林 亮

監事

浪木 明、渡辺 宏

理事会報告

第2期理事会第7回会議

第2期理事会第7回会議が2005年5月15日(日)午後3時30分から午後4時まで、かながわ県民活動サポートセンター701号室において、理事10名、監事1名、オブザーバー2名が出席されて開催されました。

中西治より、2004年度収支報告案の監査が終了したことが報告され、それを確認しました。

第3期役員として以下の者を選任したい旨、総会に提案することが全員一致で了承されました。

理事

岩木 秀樹、王 元、汪 鴻祥、川崎 高志、木村 英亮、近藤 泉、澤入 恵子、
神保 泰興、竹田 邦彦、竹本 恵美、徳永 雅博、中西 治、林 亮

監事

浪木 明、渡辺 宏

今後、学術研究委員会や企画広報委員会を拡充し、さらに幅広く積極的に活動していくことになりました。

第3期理事会第1回会議

第3期理事会第1回会議が2005年5月15日(日)午後5時から午後5時15分まで、かながわ県民活動サポートセンター701号室において、理事9名、監事1名、オブザーバー1名が出席されて開催されました。

互選により理事長に中西治、副理事長に木村英亮を全員一致で選任しました。

岩木秀樹が引き続き事務局長を務めることになりました。

各委員会や研究部会を拡充することや、デジタル化に伴う郵送体制について今後も検討することになりました。

第3期理事会第2回会議

第3期理事会第2回会議が2005年7月17日(日)午後2時から午後4時まで、かながわ県民活動サポートセンター602号室において、理事12名、監事1名が出席されて開催されました。

そこでは、各委員会の拡充が話し合わせ、事業財政委員会の委員に木村英亮さん、企画広報委員会の中に企画部が設けられその責任者に岩木秀樹、広報宣伝部が設けられその責任者に渡辺直毅さんが就きました。新たに研究所の組織図が作成され、相互の関係がより鮮明になりました。

学術研究委員会の今後の活動として、研究部では研究所報を発行することになりました。会員の研究成果の公開と対外的アピールを目的とし、学術論文集の体裁をとります。執筆要項や特集テーマは追って皆さんにお知らせいたします。原稿締切は2005年12月末日で2006年3月発行を予定しています。

出版部では、地球宇宙平和学叢書発刊を検討することになり、地球宇宙平和学叢書として発刊を希望される方は、2005年8月31日までに事務局に、著者名(共著・編著の場合は全執筆予定者名)、書名、原稿枚数(400字詰め原稿用紙)、原稿提出予定日、希望発刊年月をお知らせ下さい。また今後読みやすくなりやすい薄めのブックレットを発行していくことになりました。

交流部から、2005年8月25日-9月2日の朝鮮民主主義人民共和国・中華人民共和国訪問の参加者が確定し、現在様々な人と折衝中であることが報告されました。また2006年3-4月に中華人民共和国を訪問することが説明されました。

企画広報委員会の今後の活動として、新たに企画部と広報宣伝部が設けられ、より多角的に活動していくことになりました。ニュースレター編集部の責任者遠藤美純さんを中心に現在ニュースレター第8号が編集作業中であることが報告されました。

デジタル編集部から活動報告や活動計画が説明されました。現在好評をいただいている「今日のコラム」について、編集作業が煩雑化しているため、改行やレイアウトはデジタル編集部任せではという意見が出ました。執筆者の皆さんにはご協力をいただければ幸いです。その他に、ウェブログ移行に伴うリスクの問題、携帯電話からコラムだけでも見られるようにする、戦争体験談のコラムの作成などの意見が出されました。さらにホームページの「日本国憲法第9条を支持する宣言」について、文頭にその経緯について説明を付け、現在でも署名を推進していることを明記することになりました。それに関連して、9条特別委員会の設置も検討していくことになりました。

事業財政委員会の今後の活動について、財政基盤の拡充を図りながら、今後も中長期的な視野に立って事業計画を立てていくことが確認されました。

今後の予定としては、11月6日(日)午後1時から5時までかながわ県民センター705

号室で合同研究会を開催する予定です。2006年1月には新春講演会を2006年2月には研究合宿の計画もあります。

第1期または第2期に役員をされ、第3期に役員となられなかった方に感謝状を贈ることになりました。また顧問、客員研究員、研究員に委嘱状を作成することになりました。

事務局からのお知らせ

研究所報の発行について

学術研究委員会の今後の活動として、研究部では研究所報を発行することになりました。会員の研究成果の公開と対外的アピールを目的とし、学術論文集の体裁をとります。執筆要項や特集テーマは追って皆さんにお知らせいたします。原稿締切は2005年12月末日で2006年3月発行を予定しています。

地球宇宙平和学叢書の発刊について

出版部では、地球宇宙平和学叢書発刊を検討することになりました。地球宇宙平和学叢書として発刊を希望される方は、2005年8月31日までに事務局に、著者名（共著・編著の場合は全執筆予定者名）、書名、原稿枚数（400字詰め原稿用紙）、原稿提出予定日、希望発刊年月をお知らせ下さい。

今後の予定

2006年1月 新春講演会

2006年2月 研究合宿

2006年3～4月 中華人民共和国訪問

地球宇宙平和研究所入会の案内

研究所の趣旨に賛同し、入会される方を広く募集いたしております。会員の方もご友人、ご家族等に紹介していただければ幸いです。入会希望の方は事務局まで連絡下さい。

- ・ 正会員（総会での議決権あり） 入会金 5,000 円 年会費 5,000 円
- ・ 賛助会員 入会金 2,000 円 年会費 3,000 円

振り込み先

- ・ 銀行振り込み 三井住友銀行三鷹支店
(普) 1700950
名義人: 特定非営利活動法人地球宇宙平和研究所
- ・ 郵便振り込み 郵便振替口座番号 00120-7-16913
口座名称: 特定非営利活動法人地球宇宙平和研究所

事務局

事務局への連絡は以下へお願いします。

岩木秀樹 メール: hiiwaki@f4.dion.ne.jp
電話・ファックス: 0426-54-8505
住所: 193-0801 八王子市川口町 1607-1 サウスポート 203 号



特定非営利活動法人 地球宇宙平和研究所
ニュースレター 第8号

発行人 中西 治

発行所 特定非営利活動法人 地球宇宙平和研究所
〒235-0045

神奈川県横浜市磯子区洋光台 1-9-3

URL: <http://www.igcpeace.org/>

E-mail: info@igcpeace.org

発行日 2005年7月28日

編集人 遠藤 美純

頒 価 100円